

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	545,161	流 動 負 債	271,813
現金預金	1,096	営業未払金	72,939
営業未収入金	167,534	未払金	59,326
短期貸付金	368,728	未払法人税等	24,000
貯蔵品	751	未払消費税等	13,400
前払費用	4,271	未払費用	38,910
その他の流動資産	2,778	預り金	13,337
		賞与引当金	45,000
		役員賞与引当金	4,900
固 定 資 産	1,398,059	固 定 負 債	221,391
有形固定資産	626,551	長期預り保証金	100
建物	155,881	退職給付引当金	107,034
構築物	26,435	繰延税金負債	107,957
機械装置	1,417		
工具器具備品	3,548		
土地	117,863		
建設仮勘定	11,564		
		負 債 合 計	493,204
投資その他の資産	771,507		
投資有価証券	730,038	純 資 産 の 部	
差入保証金	39,183	株 主 資 本	1,054,230
その他の投資	2,286	資 本 金	75,000
		利益剰余金	979,230
		利益準備金	18,750
		その他利益剰余金	960,480
		自家保険積立金	210,000
		圧縮積立金	996
		別途積立金	10,000
		繰越利益剰余金	739,483
		評価・換算差額等	395,785
		その他有価証券評価差額金	395,785
		純 資 産 合 計	1,450,016
資 産 合 計	1,943,221	負債及び純資産合計	1,943,221

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両 2年～4年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,272,271千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	368,908千円
短期金銭債務	14,365千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上原価	71,013千円
営業取引以外の取引による取引高	22,612千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	15,228千円
未払事業税否認	2,199千円
退職給付引当金	36,220千円
投資有価証券評価損	23,413千円
その他	16,676千円
繰延税金資産小計	93,736千円
評価性引当額	△ 34,133千円
繰延税金資産合計	59,602千円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	509千円
その他有価証券評価差額金	167,050千円
繰延税金負債合計	167,560千円
繰延税金負債の純額	107,957千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	9,666円77銭
2. 1株当たり当期純利益	442円99銭

(当期純損益金額)

当期純利益	66,449千円
-------	----------